

自民党 県会報告 第215号

9月県議会 定例会

会期 9月16日(火)～
10月2日(木)

自民党議員会主導で 「福島県農業・農村振興条例」改正!

9月定例会は9月16日から10月2日までの17日間の日程で開会され、令和7年度一般会計補正予算や、県政当面の重要な案件について審議し、条例や意見書など41件を可決いたしました。

自民党議員会からは代表質問1名、一般質問5名、総括質問3名が登壇し、自然災害への対応の強化や農林水産業の振興についていただきました。

また、自民党議員会の要請によって設置された、「福島県農業・農村振興条例見直し検討会」において、自民党提案の条例改正案をもとに、5回にわたる会合で活発な議論が交わされ、「福島県農業・農村振興条例の一部を改正する条例」が可決、成立しました。

一般会計補正予算の主な内容については以下の通りです。

令和7年度一般会計補正予算 42億8,400万円

【主な内容】

- 地域経済の活性化に向けた取組 (4億8,365万円)
 - 中小企業等の経営力強化への支援 (1億1,777万円)
 - 原料米高騰の影響を受ける清酒製造事業者への支援 (2億1,759万円)
 - デスティネーションキャンペーンに向けた観光誘客の更なる推進 (1億4,830万円)
- 自然災害への対応 (1億2,611万円)
 - 大雪被災地域における農業産地維持支援事業 (1億170万円)
 - 吾妻山の火山シェルター設置に向けた取組 (495万円)

自民党議員会が提出し可決した意見書

- 災害対応力の強化を求める意見書
- 福島県内除去土壌等の県外最終処分の実現に向けた具体的な工程の明示を求める意見書
- 医療機関の経営安定に向けた支援を求める意見書
- 農業者の営農意欲を維持した持続可能な農業の確立を求める意見書



▲議場の改修工事のため仮議場において開催

代表質問 (令和7年9月19日)



自民党議員会を代表して、政務調査会長の鈴木智議員(いわき市選出)が登壇し、代表質問を行いました。

Q県職員の人材育成・確保に向け、どのように取り組んでいくのか

A内堀知事

人材育成・確保や柔軟な働き方ができる職場環境の整備等を一体的に進める「福島県職員人材育成・確保基本方針」を策定する。この方針の下、「オフィス改革」等の取組や週休3日を選択することも可能な制度の検討を進めるなど、職員がやりがいと誇りを持ち能力を発揮できるよう環境整備に取り組んでいく。

Q再生可能エネルギーの推進にどのように取り組んでいくのか

A企画調整部長

令和6年度の県内の再生可能エネルギー導入量はエネルギー需要の59.7%に達し、過去最高を更新した。

今年度は、阿武隈地域における風力発電の整備を進めるほか、薄型・軽量で柔軟性のある次世代型のペロブスカイト太陽電池について、モデル的な設置事例の拡大に向けた調査を実施することとしている。

QプレDCを踏まえ、来年のDC本番に向けてどのように取り組んでいくのか

A内堀知事

4月から開催したプレDCでは目標を上回る観光客入込数となった。この流れをDC本番につなげるため、県内や首都圏でのテレビCMやユーチューブ等複数のメディアを活用し情報発信を展開する。また、早朝や夜間の企画の充実を図るなど、従来の観光資源を地域の宝へと磨き上げる取組を支援していく。

Q小名浜港の東港地区整備を踏まえ、どのように港湾機能を向上させていくのか

A土木部長

現在は国際物流ターミナルとして整備されており、港湾内の混雑が緩和するなど港の機能向上が図られている。小名浜道路の開通により貨物の一層の増加が見込まれることから、入港手続きの電子化や荷役機械の更新等による小名浜港全体の物流の効率化を進めるなど、港湾機能の更なる向上に取り組んでいく。

自民党議員会の活動

各種団体要望聴取会を実施 (9月8日、9日)

令和8年度県予算編成に対する要望聴取会を行いました。自民党政務調査会の6つの部会に分かれ、2日間で計72団体の皆様から要望を拝聴し、意見交換を行いました。今回頂いた要望は、各部会で検討し、11月に行う知事申し入れに反映させてまいります。

これからも自民党議員会は、各団体皆様のご要望が実現できるよう努力してまいります。



国道252号(出逢橋・あいよし橋)の 現地調査を実施(8月29日)

自民党議員会は只見町にて、今冬に発生した雪崩の影響により流出した国道252号線の出逢橋及び令和4年より復旧工事が進められているあいよし橋の現地調査を行いました。

現場の状況を確認しながら、雪崩による被災状況や新しい橋の建設見通しな



ど、現在の復旧状況と今後の対応について担当者より説明を受け、その後、渡部勇夫只見町長より、1日も早い復旧など今後の対応に係る要望を受けました。

自民党議員会は引き続き被害状況の把握に努め、国や県に対して適切な対応や必要な支援に努めるよう働きかけてまいります。



福島県議会議員

渡辺康平

県政レポート

第21号



福島県議会は新体制へ

我々県議会議員の任期も折り返しを迎え、令和7年11月12日に開催された臨時会において、新たに議長・副議長、そして各常任委員会の委員長・副委員長が選任されました。

このたび私は、新たに商労文教委員会副委員長および議会広報委員会委員長を拝命いたしました。

商労文教委員会副委員長として

商労文教委員会は、商工労働部、企業局、教育委員会、労働委員会の所管に関する事項を審議する常任委員会です。

企業誘致や産業育成、福島空港の利活用といった地域産業政策、さらに義務教育から高等教育までの幅広い教育分野を対象としています。

私は県議として2度目の商労文教委員会での活動となります。これまでの経験を活かし、県民の声をしっかりと反映できる委員会運営を心がけ、実効性ある政策審議を進めてまいります。

議会広報委員会委員長として

議会広報の使命は、県議会の活動を県民の皆さまに「どう伝えるか」、そして「どのように伝わっているか」を常に見つめ直すことにあります。

新聞・テレビ・SNS・YouTubeなど多様な媒体を通じて発信を続けておりますが、果たしてその情報がどれほど県民の皆さまに届き、理解され、共感を得ているのか——今まさにその検証と改善が求められています。

私は委員長として、これまでの「伝える広報」から一歩進め、「伝わる広報」への転換を目指します。議会広報は、議会と県民をつなぐ「顔」であり、「信頼の窓口」です。県民の声に真摯に耳を傾け、分かりやすく、心に届く広報づくりを進めてまいります。

渡辺こうへい
への連絡先

連合後援会事務所 〒962-0013 須賀川市岡東町141
TEL 0248-94-5380 FAX 0248-94-5382

9月 議会総務委員会

1 市町村財政について

Q 渡辺

須賀川市は、経常収支比率が101%であり、人件費、扶助費、庁舎管理費等が5年間で30億円以上増えている。須賀川市においては、令和元年東日本台風、新型コロナウイルス感染症、物価高対策、東日本大震災で倒壊した庁舎、公共施設の建て直し、市民交流センターの新設など、これらの維持管理費が増大し経常収支比率が上昇している。県内の市町村全体的に経常収支比率が上昇しており、今後、県内全市町村の問題となると思われる。中長期の財政診断、財政計画の策定も必要だが、やはり市町村が求めているのは地方交付税の確保である。県は市町村と一体となって、交付金の確保に向けて努力すべきと思うが県の考えを聞く。



A 市町村財政課長

県としては、地方財源の充実確保に向けて、6月の政府要望や全国知事会、北海道・東北知事会等を通じて国に対しこれまでも様々な要望を行ってきた。市町村財政が困難な状況にあることを踏まえ、引き続き国にしっかりと訴えていく。

渡辺

国へ要望しているとの答弁であるが、実際にはその要望内容は多くの項目の中の一つである。本県の復興として浜通り12市町村に力を置いているため、そのほかの市町村で今財政危機の問題が起きている。このことに対して浜通り以外の市町村から非常に大きな不満が出ていることも踏まえて、県の要望の優先順位を上げてほしい。

2 市町村の負担について

Q 渡辺

県市長会からの予算要望では、県の施策立案に当たっては市町村の負担を前提としない制度とするか、または新たに市町村の負担を伴うものについて十分な時間をとり事前に各所と調整するとの内容である。県の事業に対して市が一部負担する、国の事業に対して市が一部負担するような制度は限界が来ているという実情から、1丁目1番地に要望として上がっている。そうした背景を踏まえて今後の県の施策の在り方について県の考えを聞く。

A 市町村財政課長

市町村の実情をとらえた負担の在り方については、各関係部局において多様な補助金や事業施策があることから、県と市町村が同じ方向を向いて進めていけるよう、共通認識を持てるよう協議していく。

Q 渡辺

次に、新たな市町村負担を伴う県の施策立案に係る調整については、県の財政面からどのように考えるのか。

A 市町村財政課長

市町村からの要望等を踏まえぜひ検討していきたい。

台湾花蓮水害に対する義援金を贈呈



10月17日、福島県日台友好議員連盟として台北駐日経済文化代表処を訪問いたしました。佐藤政隆会長、事務局長の私渡辺が出席し、今回の訪問は坂本竜太郎衆議院議員のご紹介により実現したものです。

当日は、蔡明耀副代表、林彦廷政務部課長にご対応いただき、温かくご歓待いただきました。このたび、台湾花蓮水害に対する義援金10万円を贈呈し、当日は目録をお渡しいたしました。義援金は、台湾の「内政部(日本の総務省に相当)」の管轄にある財団法人「賑災基金会」へ振り込みを完了しております。今後も、福島県と台湾との絆を一層深め、相互の信頼と友好を基盤とした交流促進に努めてまいります。

北朝鮮による拉致問題の解決に向けて



11月5日、東京都内で開かれた北朝鮮による拉致問題の「国民大集会」に出席しました。

私たち福島県議会拉致議連からは、12名の議員が参加しました。

高市早苗総理大臣からは、拉致問題について「我が国が主体的に取り組む」「解決に向けては手段を選ばない」との強い決意が語られました。さらに、北朝鮮に対して日朝首脳会談の開催意

思を伝えていることも明らかにされました。

その発言からは、総理の強い覚悟と、必ず解決へ導くという確固たる意思が伝わってきました。



地域の要望を届けていきます

県道下松本鏡石停車場線の境界ブロック補修が完了しました



須賀川市保土原区内の江花川～保土原集会所周辺において、境界ブロックの劣化が進み歩道と車道の境が不明瞭になっていたため、地域の方々から「子ども達の通学が不安」との声をいただいていた。

9月に保土原区長から正式に要望を受け、県土木事務所へ依頼。10月30日まで工事が完了しました。

地域の安全を守るために迅速に対応していただいた関係者の皆さまに心より感謝申し上げます。今後も地域の皆様の要望をしっかりと届け、実現に向けて取り組んでまいります。